

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4817

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山柘理伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4817

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山柘理伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	14,515,192	8,405,484	28,988,420
経常利益	(千円)	317,840	221,207	562,728
四半期(当期)純利益	(千円)	37,000	83,312	213,979
純資産額	(千円)		6,206,893	6,272,831
総資産額	(千円)		18,285,470	18,807,071
1株当たり純資産額	(円)		978.72	970.14
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	5.74	12.96	33.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		33.9	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	159,565		26,230
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	76,289		61,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	264,429		303,155
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,382,696	1,569,357
従業員数	(名)		281	277

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	281(114)
---------	----------

(注) 従業員数は就業員数であります。
従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	227(97)
---------	---------

(注) 従業員数は就業員数であります。
従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)
工業用計測制御機器	79,210
産業機械	59,429
合計	138,639

- (注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック㈱、アイコン㈱)の合計金額であります。
2 上記金額は製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	受注残高(千円)
工業用計測制御機器	72,035	66,512
産業機械	73,689	133,842
合計	145,724	200,354

- (注) 1 連結子会社(双葉テック㈱、アイコン㈱)において受注生産を行っております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)
工業用計測制御機器	4,143,860
環境計測・分析機器	574,348
測定・検査機器	420,215
産業機械	3,267,061
合計	8,405,484

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
(株)日本製鋼所	1,141,504	13.6

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による円高、株安等を背景に、企業の設備投資マインドや消費者マインドが弱含みで推移し、先行き不透明感を強めながら、景気減速懸念が一層高まる状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当企業グループにおきましては、「経営基盤と企業価値の向上」を目指し、既存事業領域である石油化学、鉄鋼業界等への取組みを強化しつつ、新規事業領域として位置づけている自動車産業市場、中国市場への積極的な事業展開を推進いたしました。また、「環境・安心・安全」をキーワードとし、環境関連機器やセキュリティ・メンテナンス機器の拡販に努めると共に、国内36ヶ所のセールスネットワークを活用した水平展開を推進することにより、情報の共有と活用を図り、効率的な営業を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、当社の得意とする石油化学、鉄鋼業界等を中心に設備の新設、更新や安定・安全運転への投資が堅調に推移したことや、造船・船用業界の需要が好調に推移したことにより、当社の主力取扱品目である工業用計測制御機器、環境・分析機器、産業機器が伸長し、売上高は84億5百万円となり、売上総利益は13億18百万円となりました。

また利益面につきましては、売上高が伸長したこと等により、営業利益2億19百万円、経常利益は2億21百万円となり、四半期純利益におきましては、83百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題に端を発した金融不安による米国経済の景気後退の影響を受け、欧州経済、中国経済にも景気減速懸念が強まりつつあることや、世界的金融不安による円高、株安により、企業の設備投資マインドや消費者マインドが冷え込み、景気の減速懸念がますます強まるものと考えられ、当事業領域における設備投資に影響が出るものと推測しております。このような状況の下、当社の強みを生かし、水平展開による効率営業や、エンジニアリング機能のより一層の強化に努め、提案型技術商社として付加価値の高いベストな提案を行なうことで顧客満足度を高めることにより、経営計画の実現に邁進してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し182億85百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ2億30百万円減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では短期借入金の前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少したこと等により負債合計は前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少し120億79百万円となりました。

純資産は自己株式の取得を主因として前連結会計年度末に比べ66百万円減少し62億7百万円となりました。

その結果、自己資本比率は33.9%、1株当たり純資産は978.72円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の10億68百万円の増加等がありましたが、税金等調整前四半期純利益の増加1億98百万円、たな卸資産の減少3億35百万円、仕入債務の増加5億47百万円、その他流動資産の減少2億22百万円等により、差引2億55百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得3百万円等の支出により3百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が37百万円ありましたが、自己株式の取得45百万円等の支出により7百万円の支出超過となりました。

以上の結果、第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、2億48百万円増加し、13億83百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

商社である当社の性格上、特に産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく当社は、M2運動（利益率向上運動）の推進、付加価値のあるシステムや独占販売権のある輸入商材、燃料電池関連商品等の拡販によって、経営成績の安定化を図ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、サブプライムローン問題による米国景気の減速や原油・原材料の高騰により、企業の設備投資環境が厳しくなると想定しています。

このような事業環境において、得意とする石油化学、鉄鋼、船用、造船業界等の既存事業領域における対応を強化するとともに、新規事業領域として自動車産業市場や中国市場に対し、積極的に事業展開してまいります。国内36拠点のセールスネットワークからの情報の共有と活用を図り、水平展開の推進を強化し密着提案営業を推進してまいります。また、「環境・安全・安心」をキーワードとし、環境関連機器やセキュリティー・メンテナンス機器の拡販、エンジニアリング機能強化によるシステム販売の拡大、競争優位性のある新商材の発掘及び拡販に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化しつつあり、大きな成長は期待できないと考えています。また、国際分業によりプラントや工場建設は今後も国内から海外へ移行が進むと考えています。

このような状況下、当社グループは国内においては、環境保全や事故発生の防止策としての保安・メンテナンス分野に注力し、多様化した顧客ニーズに対応する為新商材を発掘しソリューション営業を着実に推進するとともに、エンジニアリング機能強化により付加価値の高いベストな提案を実施していきます。また、工場移転先となっている中国においては、子会社として設立した英和双合儀器商貿（上海）有限公司が、国内36拠点からの情報を有効活用し日系企業に対する開発営業を推進し、当社のビジネスモデルである顧客密着型営業による事業を展開してまいります。

また、人材が最大の経営資源であり、今後も人材育成に注力するとともに、QMS（品質）・EMS（環境）・RMS（リスク）の的確な運用と金融商品取引法（J-SOX法）に対応した内部管理体制の整備と運用により、内部統制の維持向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		6,470,000		1,533,400		1,565,390

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部健治	堺市堺区	408	6.31
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	300	4.63
阿部和男	大阪市住吉区	255	3.94
株式会社トキメック	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.81
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
エスジーエスエスエスジーピー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	174	2.69
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
二反田静太郎	西宮市	139	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証 券管理部内	100	1.55
計		2,171	33.56

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社 300千株

3 上記のほか、自己株式が128千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,000	12,468	
単元未満株式	普通株式 108,000		1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		12,468	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式151株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江四丁目 1番7号	128,000		128,000	1.98
計		128,000		128,000	1.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	409	430	426	407	383	360
最低(円)	382	390	411	384	364	320

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,696	1,569,357
受取手形及び売掛金	13,214,066	13,444,421
商品	448,756	338,921
製品	30,375	26,025
原材料	49,240	78,762
仕掛品	27,416	26,886
その他	255,221	423,961
貸倒引当金	1,309	1,343
流動資産合計	15,406,461	15,906,989
固定資産		
有形固定資産	* ₁ 1,632,291	* ₁ 1,650,365
無形固定資産	67,333	67,472
投資その他の資産		
その他	1,229,876	1,246,353
貸倒引当金	50,492	64,106
投資その他の資産合計	1,179,385	1,182,246
固定資産合計	2,879,009	2,900,083
資産合計	18,285,470	18,807,071

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,439,410	10,628,269
短期借入金	637,285	905,000
未払法人税等	147,077	204,373
賞与引当金	273,500	312,800
役員賞与引当金	12,000	24,000
その他	281,780	343,995
流動負債合計	11,791,052	12,418,437
固定負債		
長期借入金	100,000	-
引当金	184,748	112,727
その他	2,777	3,077
固定負債合計	287,525	115,804
負債合計	12,078,577	12,534,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,132,112	3,146,839
自己株式	47,022	2,034
株主資本合計	6,186,040	6,245,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,569	16,208
為替換算調整勘定	5,285	10,869
評価・換算差額等合計	20,853	27,076
純資産合計	6,206,893	6,272,831
負債純資産合計	18,285,470	18,807,071

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	14,515,192
売上原価	12,198,643
売上総利益	2,316,549
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	844,602
賞与引当金繰入額	263,300
役員賞与引当金繰入額	12,000
退職給付費用	44,980
役員退職慰労引当金繰入額	7,807
その他	832,922
販売費及び一般管理費合計	2,005,610
営業利益	310,938
営業外収益	
受取利息	1,662
受取配当金	4,949
仕入割引	8,655
その他	8,034
営業外収益合計	23,301
営業外費用	
支払利息	7,976
支払保証料	4,992
為替差損	119
その他	3,312
営業外費用合計	16,399
経常利益	317,840
特別利益	
貸倒引当金戻入額	602
特別利益合計	602
特別損失	
有形固定資産除却損	82
投資有価証券評価損	20,331
退職給付費用	78,178
その他	5,056
特別損失合計	103,648
税金等調整前四半期純利益	214,795
法人税、住民税及び事業税	149,271
法人税等調整額	28,524
法人税等合計	177,795
四半期純利益	37,000

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,405,484
売上原価	7,087,893
売上総利益	1,317,591
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	428,141
賞与引当金繰入額	214,600
役員賞与引当金繰入額	6,000
退職給付費用	22,874
役員退職慰労引当金繰入額	3,888
その他	422,848
販売費及び一般管理費合計	1,098,351
営業利益	219,241
営業外収益	
受取利息	625
受取配当金	220
仕入割引	4,074
為替差益	2,028
その他	3,360
営業外収益合計	10,308
営業外費用	
支払利息	4,080
支払保証料	2,391
その他	1,871
営業外費用合計	8,342
経常利益	221,207
特別利益	
貸倒引当金戻入額	583
特別利益合計	583
特別損失	
有形固定資産除却損	59
投資有価証券評価損	20,331
その他	2,970
特別損失合計	23,359
税金等調整前四半期純利益	198,430
法人税、住民税及び事業税	138,056
法人税等調整額	22,938
法人税等合計	115,118
四半期純利益	83,312

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	214,795
減価償却費	43,727
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,649
退職給付引当金の増減額（は減少）	72,386
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,658
受取利息及び受取配当金	6,611
支払利息	7,976
為替差損益（は益）	119
有形固定資産除却損	82
投資有価証券評価損益（は益）	20,331
売上債権の増減額（は増加）	230,149
たな卸資産の増減額（は増加）	85,193
その他の流動資産の増減額（は増加）	149,115
仕入債務の増減額（は減少）	188,650
その他の流動負債の増減額（は減少）	45,583
その他	35,888
小計	370,764
利息及び配当金の受取額	6,022
利息の支払額	9,397
法人税等の支払額	207,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	76,006
無形固定資産の取得による支出	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	262,715
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	5,000
自己株式の取得による支出	44,988
配当金の支払額	51,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,569,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,382,696

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
会計方針の変更 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この基準の変更が損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
(退職給付会計) 退職給付債務の計算方法について、従来簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、当連結会計年度から原則法に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が64,292千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ64,292千円増加しております。 また、簡便法から原則法への変更時差異78,178千円を特別損失に計上しているため、税金等調整前四半期純利益が78,178千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,050,303千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,016,374千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び第2四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	128,151

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,727	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,051	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行なっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものの四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機械全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
978.72円	970.14円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,206,893	6,272,831
普通株式に係る純資産額(千円)	6,206,893	6,272,831
普通株式の発行済株式数(株)	6,470,000	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	128,151	4,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,341,849	6,465,881

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	5.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	37,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,000
普通株式の期中平均株式数(株)	6,446,873

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	12.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	83,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	83,312
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月12日開催の取締役会において、第62期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

中間配当額 38,051千円

1株当たりの中間配当額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月4日

(注)平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、
支払を行いません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

英和株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 仲尾 彰 記 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 南方 得 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。